

議題12

区分	☐ 新 規 ☒ 再提案 (R7・4・17 第156回総会；東御市)		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国	担当省庁	総務省
	☐ 県	担当部局課室	企画振興部 地域振興課
	☐ その他	名 称	
件名	地域おこし協力隊員の活動に要する経費に対する財政措置の対象期間の拡大について		
提案市	東御市		
提 案 要 旨	「地域おこし協力隊」の活用推進に向けた財政措置において、対象から除かれている育児等に係る活動中断期間の経費も特別交付税措置を講じられるよう財政措置の拡充を要望する。		
提 案 理 由	地域おこし協力隊の勤務地での出産・育児は地域との信頼関係構築や定住促進に寄与する重要な機会であり、活動中断期間中の経費支援は、復帰後の活動継続を支えるために必要な支援と考える。活動中断期間中の経費も特別交付税措置の対象とされるよう、拡充を要望するものである。		
現 況 及 び 課 題 等	本市において産前産後休業・育児休業の取得者がおり、当該期間中の経費を一般財源で負担している。 自治体が妊娠・出産・育児を理由に地域おこし協力隊の採用を消極的になる傾向があるとすれば、多様な人材の確保を妨げ、定住・定着の促進や地域活性化の観点からも課題である。		
関係法令	地域おこし協力隊推進要綱		